

## 景気好転への材料増す

～ 景気モメンタムの実感なき上昇へ～

(調査対象 2万3,176社、有効回答 1万1,008社、回答率 47.5%、調査開始 2002年5月)

### 調査結果のポイント

- 7月の景気DIは前月比0.7ポイント増の45.4となり、4カ月ぶりに改善した。原油価格の下落や公共工事の下げ止まりなど、経済を停滞させていた要因が薄れてきた。国内景気は、賃金上昇やインバウンド消費の拡大など生産・消費活動への好材料が増えている。今後は、回復力に勢いは感じられないものの、なだらかな上向き傾向が期待される。
- 業界別では『建設』『製造』『卸売』『サービス』など10業界中9業界が改善した。設備投資や住宅投資が堅調に推移し建設・機械関連の改善が目立った。7月の景気は『製造』と『卸売』が大きく影響したほか、『サービス』も全体を0.10ポイント押し上げる結果となった。
- 地域別では、『東北』や『南関東』、『東海』など4カ月ぶりに10地域中9地域が改善した。公共工事が上向いたことに加え、プレミアム商品券による地元商店などへの消費効果がみられた。規模別では4カ月ぶりに全規模が改善し、とりわけ「中小企業」は建設や運輸など全10業界が改善した。



### < 2015年7月の動向 : 好材料増す >

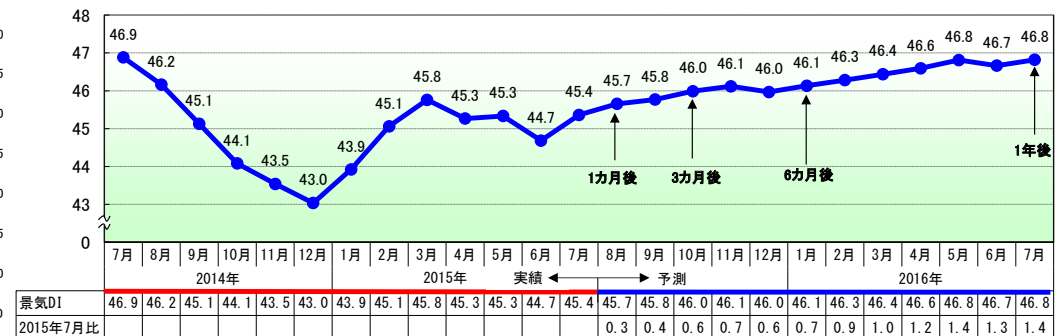
2015年7月の景気DIは前月比0.7ポイント増の45.4となり4カ月ぶりに改善した。

7月は、原油価格が1バレル=40ドル台(WTI)に下落したことで、ガソリンや軽油価格が低下し、中小運輸業の景況感を上向かせる要因となった。また、給与水準の上昇に加えて大手企業の夏季賞与と妥結額が過去3番目の高水準となるなど所得環境が改善したうえ、継続する円安水準を追い風に中国などからの訪日旅行者によるインバウンド消費が拡大したことで、個人消費関連が好調だった。堅調な設備投資や下げ止まり傾向のみられた公共工事もあり建設関連需要が高まったほか、普通乗用車の生産が上昇に転じたことで機械製造などが堅調に推移した。国内景気は、賃金上昇やインバウンド消費の拡大など生産・消費活動への好材料が増えている。

### < 今後の見通し : なだらかな上向き傾向 >

有効求人倍率の改善や失業率の低下など労働需給は引き締まった状態にあり、雇用者所得は上昇していくとみられる。さらに、建設や情報サービス、旅館・ホテルなどで人手不足が高水準となっており雇用状況の改善は続くと予測される。また、住宅着工戸数の持ち直しや大型のインフラ投資も高水準で推移するとみられるほか、自動車生産の持ち直しを通じた機械需要の回復や、米国経済の堅調な成長はプラス材料といえよう。今後の国内景気は、回復力に勢いは感じられないものの、なだらかな上向き傾向が期待される。

ただし、食品価格の上昇など個人消費が抑制されるリスクのほか、中国の成長鈍化で輸出が下押しされる可能性もある。これらが顕在化した場合、生産調整の長期化や企業の投資意欲の低下など景気が下振れする懸念は残る。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

## 業界別：10 業界中 9 業界で改善、『サービス』が全体を 0.10 ポイント押し上げ

・『建設』『製造』『卸売』『サービス』など 10 業界中 9 業界が改善した。建設・機械関連の改善が目立った。7月の景気は『製造』と『卸売』が大きく影響したほか、『サービス』が全体を 0.10 ポイント押し上げる結果となった。

・『建設』(48.6) …前月比 0.9 ポイント増。4カ月ぶりに改善した。円安による工場などの国内回帰にともなう設備投資需要に加え、個人の住宅需要が上向いてきたことで、板金工事や内装工事、防水工事などが大きく改善した。また、リフォーム需要が堅調に推移するなか、人手不足が再び強まっている。公共工事は依然として減少しているが、大型発注が動き始めるなど、件数・金額とも徐々にマイナス幅が縮小してきた。

・『製造』(44.6) …同 0.6 ポイント増。2カ月ぶりに改善した。建設需要が上向いたことで、関連する「建材・家具、窯業・土石製品製造」(41.2、同 0.9 ポイント増) が2カ月ぶりに改善した。訪日観光客の増加により観光バスの生産が好調だったほか、消費税率引き上げの影響が続いていた普通乗用車の生産もプラスに転じるなど「輸送用機械・器具製造」(50.9、同 1.2 ポイント増) が2カ月連続で改善、「鉄鋼・非鉄・鋳業」(43.6、同 0.7 ポイント増) も5カ月ぶりに改善した。また、漁獲数量・金額が好調な水産缶詰製造を含む「飲食料品・飼料製造」(43.4、同 0.3 ポイント増) など、『製造』は12業種中10業種が改善した。

・『卸売』(42.5) …同 0.8 ポイント増。2カ月ぶりに改善した。建設や自動車、機械製造が好調だったことで、関連する「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(40.4、同 1.1 ポイント増) が6カ月ぶりに改善したほか、「機械・器具卸売」(45.6、同 0.5 ポイント増) も4カ月ぶりに改善した。また、「紙類・文具・書籍卸売」(37.1、同 2.6 ポイント増) は文房具・事務用品卸売や紙製品卸売が堅調に推移した。インバウンド消費や夏休み前に投入した菓子類の新商品販売が好調な「飲食料品卸売」(44.1、同 1.1 ポイント増) など、『卸売』は9業種中7業種が改善した。

・『サービス』(50.4) …同 0.7 ポイント増。4カ月ぶりに改善した。「旅館・ホテル」(59.2、同 5.0 ポイント増) は、賃金上昇にともなう国内旅行者数の増加やインバウンド消費の効果もあり4カ月連続で改善、過去最高を更新した。また、建設関連の好調で増加している産業廃棄物処分や多くの待機児童を抱える保育所などを含む「医療・福祉・保健衛生」(45.3、同 2.0 ポイント増) が2カ月ぶりに改善した。上向き始めた公共工事や設備投資で建設機械リース需要に後押しされた「リース・賃貸」(48.7、同 0.8 ポイント増) は3カ月ぶりの改善となった。マイナンバー制度に対応する開発や企業からの IT 投資が増えている「情報サービス」(56.4、同 1.0 ポイント増) など、『サービス』は15業種中8業種が改善した。

	14年7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	
農・林・水産	45.1	40.9	42.1	41.8	38.6	39.5	41.3	40.0	44.0	43.7	45.0	41.9	42.9	1.0	
金融	49.2	47.9	47.1	44.9	45.3	45.1	44.7	44.7	48.0	48.1	47.4	49.2	48.1	▲ 1.1	
建設	53.5	53.2	52.8	51.6	50.0	50.3	50.4	50.8	49.3	48.6	47.7	48.6	47.7	0.9	
不動産	47.4	46.8	47.0	45.2	43.6	44.1	45.1	47.2	48.8	48.8	49.6	49.1	49.8	0.7	
製造	飲食料品・飼料製造	39.9	39.8	39.5	39.0	36.8	37.5	37.2	39.8	43.1	42.1	44.3	43.1	43.4	0.3
	繊維・織物製品・服飾品製造	41.8	42.0	39.8	39.4	36.8	38.1	36.8	39.7	37.6	40.2	41.7	39.4	39.4	0.0
	建材・家具、窯業・土石製品製造	45.0	44.6	43.3	44.0	44.1	43.3	43.2	41.9	42.1	40.3	40.9	40.3	41.2	0.9
	パルプ・紙・紙加工品製造	39.4	36.2	36.1	36.7	36.1	36.3	34.8	37.3	39.3	39.8	40.0	39.0	39.7	0.7
	出版・印刷	34.9	33.7	33.1	31.5	31.0	31.0	31.8	33.5	34.1	34.6	34.1	33.5	33.7	0.2
	化学品製造	46.6	45.8	43.4	42.4	42.9	43.3	43.2	44.5	44.6	44.1	44.4	43.9	44.7	0.8
	鉄鋼・非鉄・鋳業	48.7	49.1	46.8	45.3	44.4	42.8	44.8	46.8	45.2	43.9	43.0	42.9	43.6	0.7
	機械製造	53.8	52.2	51.7	50.5	50.0	48.6	49.6	51.5	52.6	52.5	51.6	51.3	51.9	0.6
	電気機械製造	49.9	47.3	46.2	46.1	45.9	45.8	47.3	48.4	49.7	47.7	47.3	47.4	47.4	0.0
	輸送用機械・器具製造	52.8	53.4	50.7	48.2	48.0	47.7	47.4	50.3	50.4	51.1	47.8	49.7	50.9	1.2
	精密機械、医療機械・器具製造	48.2	49.3	48.1	46.6	45.4	45.0	47.9	48.9	49.2	47.8	49.8	49.4	50.4	1.0
	その他製造	39.2	39.3	38.3	37.9	38.4	35.2	35.4	38.7	38.7	37.1	40.7	37.8	39.2	1.4
	全体	46.3	45.6	44.2	43.4	42.9	42.3	43.0	44.6	45.1	44.4	44.5	44.0	44.6	0.6
卸売	飲食料品卸売	41.0	39.6	39.9	39.0	37.1	37.6	38.3	39.7	40.6	42.6	42.9	43.0	44.1	1.1
	繊維・織物製品・服飾品卸売	36.7	35.9	35.3	34.3	30.7	30.2	31.1	32.2	33.3	35.5	37.0	34.8	34.4	▲ 0.4
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	44.3	42.9	41.5	41.0	39.5	39.3	39.0	40.5	40.2	38.2	38.7	38.1	39.8	1.7
	紙類・文具・書籍卸売	35.9	34.6	33.8	32.9	33.5	31.8	33.2	35.1	37.7	37.3	38.1	34.5	37.1	2.6
	化学品卸売	43.4	42.8	40.8	40.6	40.0	37.8	38.9	41.2	41.8	42.5	43.0	43.1	43.9	0.8
	再生资源卸売	47.3	47.3	46.1	37.8	40.4	40.8	39.0	38.5	39.3	39.7	42.3	40.1	35.8	▲ 4.3
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	46.0	44.9	43.5	43.2	43.8	42.1	43.9	43.5	43.2	41.2	40.3	39.3	40.4	1.1
	機械・器具卸売	47.6	46.7	44.9	43.9	43.6	43.2	44.8	46.0	47.3	46.7	46.3	45.1	45.6	0.5
	その他の卸売	40.4	40.2	38.5	36.7	37.1	35.1	37.5	38.5	40.7	40.9	41.8	42.0	42.4	0.4
	全体	43.8	42.9	41.5	40.6	40.0	39.1	40.4	41.5	42.3	42.3	42.5	41.7	42.5	0.8
小売	飲食料品小売	39.1	40.7	39.3	36.8	34.7	34.5	36.8	38.2	39.4	39.3	41.6	42.7	45.0	2.3
	繊維・織物製品・服飾品小売	36.3	36.2	38.2	36.7	32.0	30.8	30.7	32.3	34.8	38.0	40.2	37.0	38.6	1.6
	医薬品・日用雑貨品小売	40.8	40.7	41.7	41.1	42.6	38.9	44.6	45.3	46.0	48.1	48.0	48.6	49.3	0.7
	家具類小売	28.8	30.6	37.0	22.7	27.3	26.4	28.8	33.3	27.8	35.0	40.0	43.3	41.7	▲ 1.6
	家電・情報機器小売	39.7	37.4	36.1	36.2	36.0	34.3	39.3	39.0	43.2	38.4	41.5	40.6	38.9	▲ 1.7
	自動車・同部品小売	32.1	34.4	33.0	30.1	31.8	28.7	37.8	40.7	38.8	36.5	39.9	37.2	38.3	1.1
	専門商品小売	36.2	36.8	36.2	36.3	36.0	39.2	41.4	43.7	42.3	39.4	40.5	38.0	39.9	1.9
	各種商品小売	42.1	41.7	41.8	41.2	39.1	40.5	42.6	41.0	40.6	47.1	49.7	48.1	48.8	0.7
	その他小売	36.7	43.3	37.5	40.0	40.0	41.7	33.3	36.7	38.9	41.7	36.1	43.3	35.7	▲ 7.6
	全体	37.3	37.8	37.5	36.3	35.5	35.9	39.1	40.5	40.5	40.2	42.1	40.7	41.9	1.2
運輸・倉庫	44.9	45.8	43.7	43.7	44.8	43.8	43.7	44.8	44.9	44.8	44.8	42.6	44.4	1.8	
サービス	飲食店	49.1	48.7	46.7	42.6	45.1	39.9	44.6	45.2	49.2	50.0	49.6	48.3	47.4	▲ 0.9
	電気通信	53.3	50.0	50.0	46.3	48.1	50.0	56.3	53.7	48.3	54.2	53.7	50.0	47.0	▲ 3.0
	電気・ガス・水道・熱供給	51.7	48.3	50.0	46.3	43.8	44.4	50.0	50.0	48.3	55.0	53.7	53.0	50.0	▲ 3.0
	リース・賃貸	53.8	51.7	51.8	49.7	49.9	49.1	50.9	50.0	49.3	49.6	47.9	47.9	48.7	0.8
	旅館・ホテル	47.7	44.4	46.2	46.3	47.0	47.6	47.7	49.5	48.6	51.4	53.1	54.2	59.2	5.0
	娯楽サービス	38.3	39.5	39.4	39.5	36.4	36.5	34.4	36.7	40.6	38.7	40.2	37.9	37.3	▲ 0.6
	放送	44.4	45.2	44.0	45.2	43.3	41.7	44.4	40.0	45.6	47.9	45.6	46.1	49.1	3.0
	メンテナンス・整備・検査	49.4	46.8	45.7	45.8	43.1	42.6	44.6	46.9	47.2	47.8	48.1	47.4	47.6	0.2
	広告関連	42.5	41.4	41.1	38.6	38.7	38.8	38.8	39.3	42.1	42.2	41.1	41.0	39.8	▲ 1.2
	情報サービス	54.5	53.5	52.8	51.4	51.6	52.2	53.5	54.6	56.3	56.3	55.3	55.4	56.4	1.0
	人材派遣・紹介	57.2	56.2	56.9	55.6	53.9	54.0	55.7	57.5	56.7	55.5	56.2	56.3	54.4	▲ 1.9
	専門サービス	55.2	53.7	53.9	50.7	50.7	50.3	50.8	51.4	53.0	51.0	51.7	50.9	52.0	1.1
	医療・福祉・保健衛生	47.6	47.1	46.2	46.2	45.0	44.1	44.7	45.7	45.6	46.1	46.3	43.3	43.3	2.0
教育サービス	45.1	40.7	41.7	42.4	41.7	39.9	40.5	40.2	39.5	41.2	41.1	44.4	40.6	▲ 3.8	
その他サービス	48.7	48.4	47.2	44.9	45.2	45.0	47.4	48.1	47.2	46.1	46.8	49.5	50.9	1.4	
全体	50.9	49.7	49.2	47.7	47.3	47.2	48.3	49.2	50.3	50.1	49.9	49.7	50.4	0.7	
その他	44.9	43.1	42.8	40.6	37.7	41.5	37.3	41.7	42.0	43.2	40.2	41.9	42.6	0.7	
格差(10業界別『その他』除く)	16.2	15.4	15.3	15.3	15.5	14.4	11.3	10.4	10.3	9.9	7.8	9.0	8.5	▲	
中国進出	49.2	48.8	46.2	45.5	45.3	44.7	45.6	47.4	47.8	48.2	47.9	47.0	47.5	0.5	
太陽光発電	50.6	51.7	50.2	47.7	46.5	46.0	45.7	47.0	48.0	46.0	47.2	44.5	47.8	3.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す  
※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

## 規模別:「中小企業」は建設や運輸など全10業界が改善

・「大企業」が48.8（前月比0.4ポイント増）、「中小企業」が44.5（同0.9ポイント増）、「小規模企業」が43.4（同0.3ポイント増）となり、4カ月ぶりに全規模が改善した。「大企業」は、水産物の水揚げや卸価格が上向いた『農・林・水産』、円安による国内生産回帰にともない堅調な設備投資の影響を受けた『製造』など7業界が改善した。他方、「中小企業」では、『建設』が公共工事の上向きや住宅着工戸数の増加などで6カ月ぶりに改善、『運輸・倉庫』はガソリンや軽油など燃油費が落ち着いたことで4カ月ぶりに改善するなど、全10業界が改善した。

	14年7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
大企業	49.7	49.2	48.1	47.5	46.9	46.6	47.1	48.0	48.6	48.9	49.2	48.4	48.8	0.4
中小企業	46.1	45.3	44.3	43.1	42.6	42.0	43.0	44.2	45.0	44.3	44.3	43.6	44.5	0.9
(うち小規模企業)	45.3	44.7	44.0	42.5	42.1	41.6	42.3	43.4	44.3	43.1	43.2	43.1	43.4	0.3
格差(大企業-中小企業)	3.6	3.9	3.8	4.4	4.3	4.6	4.1	3.8	3.6	4.6	4.9	4.8	4.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:4カ月ぶりに9地域が改善

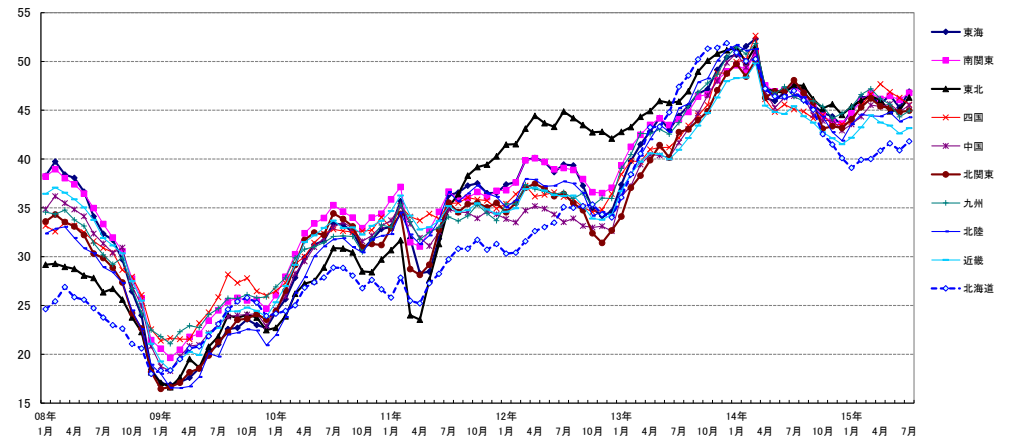
・『東北』や『南関東』、『東海』など4カ月ぶりに10地域中9地域が改善、『四国』が悪化した。公共工事が上向いたことに加え、地元商店などでプレミアム商品券による消費効果がみられた。

・『東北』(46.3) …前月比1.3ポイント増。2カ月連続で改善した。復興需要が継続するなか、公共工事の発注が増加してきた。スマホ向け電子部品が好調だったことのほか、プレミアム商品券による個人消費の喚起効果で食品関連が上向いた『製造』(同2.5ポイント増)や『小売』(同2.1ポイント増)などが大きく改善した。

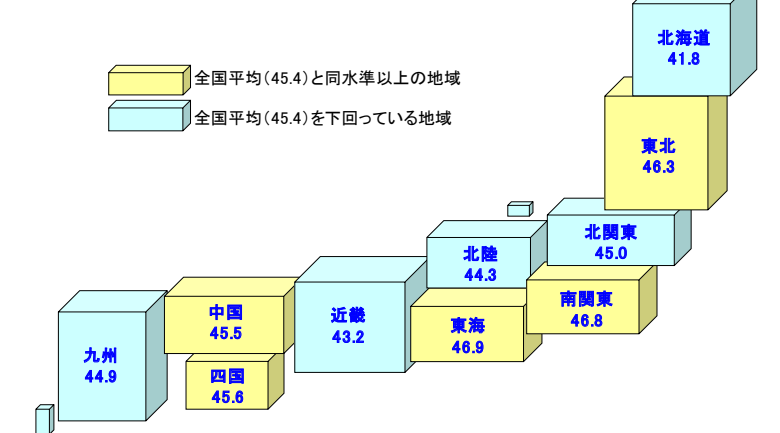
・『南関東』(46.8) …同0.7ポイント増。2カ月ぶりに改善した。公共工事の改善による建設機械リース需要や新規案件が増加しているビルメンテナンスなどを含む『サービス』(同1.1ポイント増)が2カ月連続で改善したほか、『建設』(同1.2ポイント増)は4カ月ぶりに改善するなど、10業界中6業界が改善した。

・『東海』(46.9) …同1.6ポイント増。2カ月ぶりに改善し、17カ月ぶりに全国1位となった。民間設備投資や公共工事の発注が上向いた『建設』(同3.7ポイント増)が10カ月ぶりに50台を回復した。また、「中小企業」(同2.0ポイント増)は、域内主要自動車メーカーの生産が回復し、機械製造や電気機械器具卸売など関連する中小企業の景況感が上向き、10地域で最も大きく改善した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	14年7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
北海道	47.0	46.0	45.0	42.5	41.5	40.1	39.1	39.9	40.0	40.8	41.6	40.9	41.8	0.9
東北	47.6	47.5	46.1	45.2	45.6	44.5	45.4	46.0	46.5	46.0	44.9	45.0	46.3	1.3
北関東	48.1	46.8	45.8	43.1	43.4	43.2	44.1	45.3	46.2	45.4	45.2	44.8	45.0	0.2
南関東	47.4	46.5	45.4	44.4	43.8	43.6	44.7	46.0	46.8	46.2	46.5	46.1	46.8	0.7
北陸	46.5	46.3	45.2	44.3	42.8	41.9	43.6	44.6	44.4	44.4	44.8	43.8	44.3	0.5
東海	47.5	47.0	45.6	44.7	44.4	43.4	45.0	46.3	46.4	45.6	46.5	45.3	46.9	1.6
近畿	45.4	44.4	43.7	42.7	42.1	41.5	42.2	43.2	44.5	43.7	43.4	42.6	43.2	0.6
中国	46.5	46.4	44.5	43.9	44.0	42.9	43.6	44.4	45.5	45.4	45.6	44.8	45.5	0.7
四国	45.1	44.9	44.2	44.5	43.5	43.6	43.8	45.5	46.6	47.7	46.9	46.3	45.6	▲0.7
九州	46.4	45.9	46.0	45.4	44.2	44.7	45.3	46.6	47.2	46.2	45.6	44.3	44.9	0.6
格差	3.0	3.1	2.4	2.9	4.1	4.6	6.3	6.7	7.2	6.9	5.3	5.4	5.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感「現在」(2015年7月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	5月	6月	7月	
農・林・水産	45.0	41.9	42.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 飼料高ではあるが、卵価が比較的良い状況にある(養鶏)</li> <li>○ 全体的な消費の伸びにより水産物の卸価格はわずかに上昇傾向にある。また水揚げの回復傾向も見受けられる(漁業協同組合)</li> <li>× 近畿地域の酪農を取り巻く環境は先月と変わりないが、TPP交渉の行方への不安が急速に高まってきている(農業協同組合)</li> </ul>
金融	47.4	49.2	48.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保険料収入が順調に伸びている(損害保険)</li> <li>× これといった産業もない地方では、少子高齢化などにより疲弊している状況である(信用協同組合)</li> <li>× 返済額軽減などの条件変更の案件が増えてきており、業況は良いとはいえない(信用金庫)</li> </ul>
建設	48.6	47.7	48.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大型公共工事の関連工事が発注時期に入り、活発に動き出している(電気配線工事)</li> <li>○ 建築鉄骨加工業界において、6月～7月は中だるみ感があるものの、総じて仕事量は旺盛で約1年先までのめどがついている(鉄骨工事)</li> <li>△ 仕事量は少ないわけではないが、人材の不足で処理しきれない。そのため売上増には結びつかない(管工事)</li> <li>× 3月の北陸新幹線開業、県道2路線開通により、2014年に比べて関連工事の減少やその他全体的な工事の減少が影響している(土木工事)</li> <li>× 四国地区の建設業者であるが、公共工事の発注が遅く、どこも仕事が少ない状況が続いている(土木工事)</li> </ul>
不動産	49.6	49.1	49.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ マンション販売が好調を維持。ビルの空室率が低下している(土地売買)</li> <li>○ 低金利の影響により、収益不動産への投資者は増えている。また、不動産の有効活用のための相談が増えている(不動産代理業・仲介)</li> <li>△ ビジネスホテルの稼働状況は引き続き好調。単価も上昇し商業施設のテナント稼働率も100%。ただし、消費者の節約志向によりテナントの業績は足踏み状態にある(貸事務所)</li> <li>× 紙媒体に広告を出しているが、反響数が右肩下がりに減っている(土地売買)</li> </ul>
製造	44.5	44.0	44.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車と遊戯部品関係が順調に受注できている(工業用プラスチック製品製造)</li> <li>○ 化粧品は、外国人旅行者の爆買いもあり、大手有名メーカーが好調。アジアを中心とする海外市場での売り上げ増加も期待できる(化学工業製品製造)</li> <li>△ 4月と5月が底だったように思い、6月と7月は仕事量が増加しているが、台風の影響で納期が延びている。今後は天候次第(製材)</li> <li>△ トラック関係の排気系部品を納入しているが、景気は非常に良い。ただ売り上げは上がるものの、当社としての利益が出ないのが現状(自動車用内燃機関製造)</li> <li>× 半導体業界全般に売れ筋商品が新たに生まれず、市場として活気がない(プリント回路製造)</li> <li>× 衣料品関連では特に目立った話がなく低調に推移している(ねん糸製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	5月	6月	7月	
卸売	42.5	41.7	42.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災の復旧・復興による官需(ブロック製作、防潮堤工事)、および民需(集合住宅、物流倉庫棟)が増加傾向にある(建設用石材・窯業製品卸売)</li> <li>○ 最終需要先である海外向け自動車、スマートフォン・タブレット端末が堅調(非鉄金属卸売)</li> <li>× 増税後の消費低迷は続いており、中小アパレルメーカーでは状況が上向くような起爆剤もなく、当面はこの状況から脱却できない(婦人・子供服卸売)</li> <li>× 中国の景気減速により世界的に資源価格が下落している。その影響で主取引のスクラップ価格も下落している(鉄スクラップ卸売)</li> </ul>
小売	42.1	40.7	41.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コンビニやスーパーが注力するほか、ドラッグストアが生鮮品を導入したりと競争は激しくなっているが、中食業界全体が伸びている(料理品小売)</li> <li>○ プレミアム商品券の販売があり、短期的かもしれないが、小さい商店でも消費の後押しになっている(料理品小売)</li> <li>○ インバウンド、主に中国人による買い物が急激に伸びている。彼らは日本メーカーの商品を主に購入しているが、インポートブランドにも恩恵が来ている(化粧品小売)</li> <li>× 来客数が減少しており、販売台数も落ち込んでいる(情報家電機器小売)</li> <li>× 地域内の新設住宅着工件数が減っているため景況感は悪い(家具小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	44.8	42.6	44.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主力の保管物品である米は農政に左右されるが、コメの消費減少により在庫が多く低温倉庫が不足している(冷蔵倉庫)</li> <li>○ 総合物流企業であるが、輸出業務や海外利益の取り込みなど円安の好影響がある半面、輸入や国内の倉庫業などはあまり好調とは言えない。ただし全体としては前年比でプラスとなっている(普通倉庫)</li> <li>△ 自動車関連はある程度の好調さは維持できているが、瓦や鋳造関連などの地場産業は倒産や廃業が進み、全体的には荷動きに活気はない。ドライバー不足から忙しさはある(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	49.9	49.7	50.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 建機レンタル業界は、東北の被災3県、高速道で山形県、五輪前のインフラ整備等で東京、原発・新幹線で北陸、民間設備投資で東海3県がそれぞれ業績を伸ばしている(建設機械器具賃貸)</li> <li>○ 同業他社も皆忙しいと言っていて、去年の売り上げを越えるのが確実な状況にある(ソフトウェア受託開発)</li> <li>○ インバウンドが好調(旅館)</li> <li>△ メーカーは人材不足を即戦力の派遣に頼らざるを得ない状況だが、派遣業者も人材の育成、教育が間に合わない(労働者派遣)</li> <li>× 去年に比べて顧客数は横ばいにあるが、客単価が落ちている(すし店)</li> </ul>



## 業界別の景況感「先行き」(2015年7月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 酪農政策の効果が表れるまでには、また生体である乳牛の不足が回復するには2年以上の時間を要するため、先行きの見通しは悪い(農業協同組合)</li> <li>× オホーツク海は年末年始に来襲した爆弾低気圧によりホタテ貝が甚大な被害を被った。このため漁業関係者は大幅な減収を余儀なくされるうえ、水産加工業では原料の確保が困難で今後は雇用問題などが懸念されている(漁業協同組合)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ カード売り上げが増え保証も増加しており、この傾向が継続すると予想(クレジットカード)</li> <li>△ 現在の景況感はやや良いが、秋口にかけての成約見通しに少し陰りがある(普通銀行)</li> <li>× 景気の先行きに不安を感じており、政治リスクも懸念している(普通銀行)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 維持管理業界においては、札幌市が明確なビジョンを出したことで、人材・機材の投資意欲が出てきており見通しが明るい(土木工事)</li> <li>△ ギリシャおよび中国の政治的、経済的情勢が今後どのような影響を世界経済に与えるか、もう少し見えないため先行きが不透明。世界の経済情勢はグローバル化した日本に大きな影響を与える(電気工事)</li> <li>× 当地域において京都縦貫自動車道の大型事業があったが、その事業も平成27年7月に全線開通終了。公共事業においては、前々年度の豪雨災害での復旧工事が発注されていたが、それもある程度きりがついて新規事業も見込めない(土木工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 沖縄県内においては、円安などに伴い入域する観光客数の増加が期待できる(貸事務所)</li> <li>○ いまだ震災の復興需要が続いているが、復興需要は徐々に落ち着いてくるものと思われる(不動産管理)</li> <li>× 路線価が発表され昨年より下げ幅が少なくなったものの、依然として値下がりしているのは事実であり、少子高齢化を考えるとますます案件が少なくなっていくと思われる(貸事務所)</li> <li>× 中国の株安によりインバウンド客が減少するのはどの懸念(貸事務所)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 空調工事および年末の設備投資などについて、設計事務所から見積もりが多く入ってきている(制御装置製造)</li> <li>○ 自動車用金型の引き合いで活発な状態が続いているが、これがいつまで続くかは不透明である(金型・同部分品・付属品製造)</li> <li>× 電機業界はシャープの赤字増や東芝の不正会計問題と明るい材料がなく、見通しは暗い(電子応用装置製造)</li> <li>× TPPの交渉状況によっては国内の米価下落を招き、農業機械の国内販売更新需要の低迷が見込まれる(機械・同部分品製造修理)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 夏物セールは台風で客足が悪かったが、給料は上昇していると報道されているので、次の秋冬商品に期待している(婦人・子供服卸売)</li> <li>○ 8月はお中元、お盆などで時期的に売り上げが集中するため、やや持ち直すと予想(生鮮魚介卸売)</li> <li>× 天候が悪化すると、消費が鈍るので心配している。特に九州の降雨量の多さと反対に、東北の少なさの影響を受けそう(化学製品卸売)</li> <li>× 円安による海外製品の価格改定で顧客の消費控えが目立っており、同様の状況が続く(包装用品卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 円安による原価高を販売価格に転嫁せざるを得ない。所得の増加が浸透し鮮度や品揃えに特化した生鮮専門店でも客単価が上昇し売り上げは微増しており、この傾向はしばらく続くと思われる(鮮魚小売)</li> <li>○ メーカーがシェアを追い求める限り、業界は浮かび上がれないだろう(ガソリンスタンド)</li> <li>× 新車の販売台数の前年割れの月が連続しており、市場が縮小傾向になってきたように思われる(新車小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 政府の方針が出され成長への取り組みが進むなかで消費拡大が徐々に進み、少しずつ需要が改善されていくことに期待(乗用旅客自動車運送)</li> <li>△ 長期的には節約傾向になると思われるので、生活必需品以外の消費が続くか否かは不透明(普通倉庫)</li> <li>× 自動車産業の盛んな地域ではあるが、国内生産は低迷しており、生産が国内へ回帰する動きがない(貨物自動車運送)</li> <li>× 発注先である鋼材メーカーへの需要が少なく、回復の兆しが見えない(特定貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大型開発案件がまだ佳境であり、マイナンバー関連の開発案件もあるので、あと1～2年は好景気が続くと思う(ソフトウェア受託開発)</li> <li>○ 作業員不足の影響により、新規の顧客からの当社への問い合わせが増えており、今後もこうした傾向が続く(土木建築サービス)</li> <li>△ 人員不足と工事費の高止まりが、この先どの程度効いてくるか不明(土木建築サービス)</li> <li>× ボーナス商戦が低調で、夏場の売り上げが一番多い時期にこの状況では、今後の見通しも暗い(広告)</li> <li>× 節電が定着したことにより売り上げ量の減少が今後も見込まれる(電気事業所)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,176社、有効回答企業1万1,008社、回答率47.5%)

#### (1) 地域

北海道	570	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,223
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	691	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,862
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	748	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	601
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,584	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	343
北陸(新潟 富山 石川 福井)	592	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	794
合計			11,008

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	59	飲食料品小売業	76	
金融	148	繊維・繊維製品・服飾品小売業	35	
建設	1,526	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	289	家具類小売業	10	
製造	飲食料品・飼料製造業	363	家電・情報機器小売業	36
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116	自動車・同部品小売業	61
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	251	専門商品小売業	149
	パルプ・紙・紙加工品製造業	116	各種商品小売業	54
	出版・印刷	209	その他の小売業	7
	化学品製造業	449	運輸・倉庫	469
	鉄鋼・非鉄・鉱業	560	飲食店	39
	機械製造業	486	電気通信業	11
	電気機械製造業	376	電気・ガス・水道・熱供給業	11
	輸送用機械・器具製造業	106	リース・貸貸業	118
(3,212)	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	29
	その他製造業	102	娯楽サービス	54
	飲食料品卸売業	386	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	205	メンテナンス・整備・検査業	162
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	399	広告関連業	134
	紙類・文具・書籍卸売業	119	情報サービス業	473
	化学品卸売業	309	人材派遣・紹介業	61
	再生资源卸売業	40	専門サービス業	216
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	347	医療・福祉・保健衛生業	111
	機械・器具卸売業	1,014	教育サービス業	23
(3,219)	その他の卸売業	400	その他サービス業	130
	その他		43	
	合計			11,008

#### (3) 規模

大企業	2,400	21.8%
中小企業	8,608	78.2%
(うち小規模企業)	(2,639)	(24.0%)
合計	11,008	100.0%
(うち上場企業)	(308)	(2.8%)

#### (4) 中国進出

中国進出	767
------	-----

#### (5) 太陽光発電

太陽光発電	82
-------	----

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2015年7月17日～31日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課  
担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2015

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。